

### Ⅲ. 終わりに

#### 1. 主な分析結果のまとめと政策の方向性

本稿では、今後、テレワークの普及が地方移住を後押ししていくのか、テレワークをきっかけとした地方移住にはどのような傾向があるのか、という点について考察を行った上で、地方移住しやすい環境整備を進める観点から重要となる、テレワーク、副業、ワーケーションといった新しい働き方の推進に当たっての現状と課題をまとめた。

分析にあたっては、潜在的な地方移住者たる東京圏在住者及び東京圏からの移住実施者を対象とした実態把握調査及び企業の人事担当者を対象とした意識調査を実施した。以下においては、主な分析結果のまとめと今後の政策課題について述べる。

##### (1) 主な分析結果のまとめ

第Ⅱ章においては、まず、移住実施者においてテレワークの実施割合が有意に高いことをみた上で、東京圏在住者においてもテレワーク実施頻度が高まるほど、移住への関心が高まることを指摘し、テレワークの普及に伴ってテレワークをきっかけとした移住への関心の高まりが期待されることをみた。こうしたテレワークをきっかけとして移住に関心を持った者の特徴を見ると、第一に、転職なき移住を志向する傾向が強いことが指摘できるが、その中でも地方での副業を持つことを希望する者も多く存在し、地域の担い手確保の観点からも副業許可制度の普及が重要である。第二に、地域独自の文化や伝統への関心が高いことがあげられるが、ワーケーションの推進や関係人口の拡大を通じて、地域の魅力を発信していくことが重要であろう。

また、テレワークについては業種や職種に応じて難しいケースがある中でも、業務の棚卸を通じてテレワーク可能な業務を洗い出すことで、さらなる普及が期待されるとともに、移住の拡大に向けては、単なるテレワークの導入、拡大にとどまらず移住を認める社内制度や職場の環境整備が重要である。また、副業の許可制度については企業側の懸念を軽減すること、ワーケーションについては個人、企業の双方で関心を喚起していくことが重要である。

## (2) 分析結果を踏まえた今後の政策課題

上で述べたように、コロナ禍で生じた地方移住への関心の高まりを実際の移住行動につなげていくためには、地方からの情報発信や支援策のように関心者に直接働きかける施策のほか、環境整備として新しい働き方を普及させていくことが重要である。本項では、こうした今後の政策面の課題について、さらに具体的に述べることとする。

### (地方からの取組)

今回の分析においては、テレワークをきっかけに移住に関心を持った者は、地域独自の食や文化などを重視する傾向があることがわかったが、各地方自治体などにおいて地域の歴史・伝統や食文化、レジャーなどについて情報発信することや相談体制を強化することはこれまで以上に重要になっていくと考えられる。また、定住や観光以外にも、多様な形で地域との関わりを持つ関係人口の創出・拡大に向けて、出身地等とのつながりの維持に資する取組や、地域づくりへの都市部人材の参画を促進する取組は、後述する副業やワーケーションが普及していく中で、さらに有効性が高まるだろう。

### (テレワーク)

テレワークについては各種の個人向けアンケート調査と同様に、今回の調査においても主観的な満足度を高める効果が示唆されたほか、企業側においてもテレワークの導入は従業員の福利厚生改善にとどまらず、生産性についても肯定的に評価される場合もあることが示された。また、テレワーク実施割合はコロナ禍において全体として大きく上昇したが、業務プロセスの改善等を進めていくことで、テレワークできないと思われていた業務についてもテレワークを拡大する可能性も示唆された。今後とも、企業において業務の棚卸によりテレワーク可能な業務を洗い出すことが重要であり、ICT導入支援等のテレワーク環境整備の支援策のほか、DXを後押しする政策的支援も活用しながら、また、先行事例も参考にしつつ、テレワークをさらに拡大していくことが期待される。

また、テレワークに関する課題を各企業における制度や職場環境の問題としてのみ捉えるのではなく社会的課題としてとらえ、社会全体の取組として新たな働き方を促進することも重要である。多くの企業の関係先として、国や地方自治体など公共部門において、申請、届出や打合せ等でオンライン化やテレワーク導入を積極的に行っていくことは、民間部門における取組を加速させ、社会全体のDXに貢献すると考えられる。

### (移住を認める社内制度)

移住を検討している東京圏在住者においては、フルテレワークを実施している者であっても社内制度や職場環境を理由として移住に踏み切れないという声が多く、企業側でも、移住を想定した社内制度の導入は進んでいない。移住後もテレワークで東京の仕事を継続しやすい職場環境の普及を進めることが重要であり、先進事例やモデルケースの情報提供により企業側の理解を促進していくことが有用であろう。

### (副業（特に地方での副業）)

副業については、テレワークをきっかけに移住に関心をいただいた者の中にも、東京での仕事をテレワークで続けるだけでなく、地方での仕事にも従事したいと考えている者が多くいることが示唆された。企業側の姿勢を見ると、東京圏企業による副業人材の送り出し、あるいは東京圏外企業による副業人材の受け入れのいずれについても普及が進んでおらず、背景には、本業がおろそかになることや情報漏洩、労務管理に対する懸念が強いことがある。一方、実際に副業許可制度を導入している企業においては、人材育成やイノベーション創発等のメリットを実感する声も多く、経済界の副業推進の機運を後押ししていくことが重要であろう。また、地域の担い手を確保するためにも地方での副業を推進することが必要であり、地域金融機関等による地方企業と都市部人材のマッチングの取組の強化をはじめ、人材を送り出す企業や受け入れる企業の懸念を軽減していくことが有用と思われる。

### (ワーケーション)

ワーケーションについては、制度を導入している企業は少なく、個人の側も、勤務先でワーケーションが認められていたとしても関心がない者も多く、まずは広く関心を喚起することが重要である。先行事例の情報提供や、地方の受け入れ環境整備の支援等が有用と思われる。また、リゾートワーク型のワーケーションの場合は、前提としてテレワークで業務ができることが必要となることから、テレワークの普及とも関連付けて推進していくことが期待される。

## 2. 今後の検討課題

本稿では、地方移住とテレワークを中心とする新しい働き方の関係について考察した。今回のアンケート調査は東京圏を含め、各地で2度目の緊急事態宣言が発令されているなかで行われたものであり、東京圏においても感染拡大防止の観点から営業自粛要請やテレワークの実施要請がなされるなどの状況下にあった。このため、今回の調査によって明らかとなった地方移住への関心の高まりは、感染拡大や緊急事態宣言に伴い行動制約等が生じる中で東京圏での生活の魅力が著しく損なわれたことを背景として盛り上がったものではないかとの指摘もあろう。本稿の分析においては、地方移住と新しい働き方の関係性に注目して回帰分析による統計的な処理を行うことにより、テレワーク等の新たな働き方がさらに普及・定着していく中で、地方移住への関心が高まる傾向は持続する可能性が高いことが明らかになったが、今後の経済社会情勢等の変化については十分注意してみる必要があり、感染収束後に改めて、追加的な検証がなされることが期待される。

また、今回の分析は、潜在的な地方移住者たる東京圏在住者及び東京圏からの移住実施者を対象とした実態把握調査、及び企業の人事担当者を対象とした意識調査をもとに、新しい働き方と地方移住とを一体的にとらえて定量的な分析を行ったものであるが、今回浮かび上がった課題について、因果関係の識別も含めてより詳細な調査、分析を行うことで、より具体的な政策面の検討も可能となろう。また、副業やワーケーションについては設問数の制約や実施者が少ないこと等もあり、普及が進んでいないことを明らかにするに留まっており、より充実した調査が望まれる。さらに、今回は1度限りの調査を実施して分析を行ったが、パネル調査により分析を行うことができれば、より有益な結果が得られるだろう。

## 参考文献

- 石井加代子・中山真緒・山本勲（2020）「コロナ禍における在宅勤務の実施要因と所得や不安に対する影響」ディスカッションペーパー No. DP2020-025
- 大橋幸子・湯原麻子・神永希・高森秀司（2011）「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」『土木学会論文集 F4（建設マネジメント）』2011年 67 巻 4 号 p. I\_47-I\_56
- 川上敦之（2021）『「副業」の研究』 慶応義塾大学出版会
- 企業等の東京一極集中に関する懇談会（2021）「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」
- 厚生労働省（2013）『平成 25 年版 労働経済の分析』
- 国土交通省国土計画局広域地方整備政策課（2010）「平成 21 年度二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書」
- 国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（2019）「住み続けられる国土専門委員会 2019 年とりまとめ」
- 坂本哲志臨時議員（2021）令和 3 年第 3 回経済財政諮問会議 資料 4
- 作野広和（2016）「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—」『経済地理学年報』2016 年 62 巻 4 号 p. 324-345
- 佐藤遼・城所哲夫・瀬田史彦（2014）「地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い—移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して—」『都市計画論文集』2014 年 49 巻 3 号 p. 945-950
- 小豆川裕子（2018）「中小企業の経営課題解決におけるテレワークの意義」常葉大学経営学部紀要 第 5 巻第 1・2 号 2018 年 2 月 p. 131-147
- 小豆川裕子（2020）「BCPとテレワーク：事業を継続するための環境整備」『情報の科学と技術』2020 年 70 巻 9 号 p. 447-451
- 総務省（2021）『令和 3 年版地方財政白書』
- 総務省「地域おこし協力隊」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/02gyousei08\\_03000066.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html)（2021 年 5 月 15 日現在）
- 総務省「Telework Net」  
<https://telework.soumu.go.jp/>（2021 年 5 月 15 日現在）
- 田中喜行・東雄大・勇上和史（2020）「労働市場「東京」の特徴」『日本労働研究雑誌』2020 年 5 月号（No. 718）
- 千野翔平（2019）「テレワークが従業員に与える影響についての予備的研究」『Works Discussion Paper Series』No. 25
- テレワーク・デイズ  
<https://teleworkdays.go.jp/2020/public/>（2021 年 7 月 19 日現在）

- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局（2020）「キラリと光る地方大学へー地方大学・地域産業創生交付金制度概要説明資料」
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局「移住支援金」  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu\\_shienkin.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html) （2021年5月15日現在）
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局「起業支援金」  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/kigyuu\\_shienkin.html](https://www.chisou.go.jp/sousei/kigyuu_shienkin.html) （2021年5月15日現在）
- 内閣府（2020）『令和2年版 経済財政白書』
- 内閣府地方創生推進室（2021）「令和2年度補正予算（第3号）地方創生テレワーク交付金の創設について」
- 日本経済団体連合会（2021）『経営労働政策特別委員会報告』経団連出版
- 包薩日娜・服部俊宏（2017）「首都圏在住の移住希望者の移住情報収集行動ー移住希望者のwebアンケートに基づいてー」『農村計画学会誌』2017年 36巻 Special Issue号 p.209-216
- 副業・兼業の場合の労働時間管理の在り方に関する検討会（2019）「副業・兼業の場合の労働時間管理の在り方に関する検討会報告」（2019年8月8日）
- 藤波匠（2020）「アフター・コロナを見据えた地方創生のあるべき姿ーニューノーマルを地方創生の追い風にするためにー」『JRI レビュー』 Vol.11, No.83
- 松永桂子（2019）「新しい働き方と地域経済ーローカル志向や田園回帰から考えるー」『地域経済学研究』2019年 37巻 p.55-68
- 森川正之（2020）「柔軟な働き方は賃金をどう変化させるか」『日本労働研究雑誌』2020年 62巻10号 p.82-91
- 吉見憲二・藤田宜治（2016）「通勤困難な状況下でのテレワーク実施を可能とする要因に関する一考察」『情報通信政策レビュー』第12号 2016年3月
- 李永俊・杉浦裕晃（2017）「地方回帰の決定要因とその促進策ー青森県弘前市の事例からー」『フィナンシャル・レビュー』平成29年第3号（通巻第131号）
- 労働政策研究・研修機構（2010）「中小企業における県外労働者の採用・活用とコア人材に関する調査」『J I L P T調査シリーズ』No.76
- 労働政策研究・研修機構（2011）「非三大都市圏へのU・Iターンの促進とU・Iターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る研究」『労働政策研究報告書』No.134

## 補論 1. 因子分析の方法

本論においては、移住先への選好を明らかにするため、移住への関心層、検討層及び移住実施者を対象とした因子分析を実施した。ここでは、具体的な因子分析の方法について補足的に説明していきたい。

### (1) 因子分析の趣旨

今回の分析は、個人への意識調査において、東京圏在住者のうち関心層及び検討層並びに移住実施者を対象に移住先を選ぶときに重視する（した）ことを尋ねた質問の結果<sup>62</sup>を観測変数として用いた。同設問では、重視する事項について計 20 の選択肢の中からあてはまるものを回答（複数回答可）することとしており、多岐にわたる選択肢の中から選ぶことになる。そのため、個別に各選択肢の傾向をみていくことは可能だが、選択肢間の相関など細かい関係性を直感的に把握することは難しい。さらに、移住先に関する選好については個人の価値観に依存することから、当該設問の回答の際にはどの選択肢を選ぶか（どれを選ばないか）という選択はその個人が持つ潜在的な価値観に影響されることが考えられる。このため、設問への回答の裏側にある価値観（共通因子）を因子分析により探り出すことで、移住への関心層・検討層及び移住実施者の傾向がより明確に把握できる可能性がある。

---

<sup>62</sup> 選択肢のうち、「その他」については本分析からは除外している。また、当該設問に未回答の者についてもサンプルから除外している。

## (2) 共通因子の抽出方法

第一に、共通因子の抽出のプロセスを説明する。抽出に当たっては、MAP（最小平均偏相関）基準、BIC（ベイズ情報量基準）、平行分析といった因子数の選定に関する基準を参考に因子数を仮定し、共通因子の抽出作業を繰り返すことで適切な因子数を探索した。その結果、解釈可能性等も考慮して因子数を4つに設定した。

因子分析<sup>63</sup>により算出された因子負荷量が高いものから各因子に割り当てたところ、図表補-1に示す結果となった。因子負荷量は共通因子と各設問との相関の度合いを示す数値であり、相関係数と同様に-1から1の間をとり、1に近づくほど当該設問が当該因子と正の相関、-1に近づくほど負の相関が強くなることを意味している。このような因子負荷量の情報をもとに相関の強い設問の内容から、当該共通因子がどのような因子か検討し、適切な因子名を付与する。

まず第1因子については、移住者向けの情報提供や支援制度の充実と最も結びつきが強く、移住者が多い地域や移住者に開かれたコミュニティなど移住者の受け入れに関する項目が目立つ。このことから当該因子を「移住者への支援」因子とした。次の第2因子については、地域の特色ある食文化や芸術・文化活動、独自の歴史・伝統といった地域の特性との結びつきが強い因子であることから、「地域の食・文化」と呼称することとした。また、第3因子については、生まれ育った地域や親族や知人等の縁故、一時的に住んでいたといった選択肢と結びつきが強いことから、「地縁・血縁」因子とした。最後に、第4因子については、交通インフラの整備や東京圏へのアクセスなどと結びつきが強いことから、「利便性」と呼ぶこととする。本論においてはこのような手順により名称を付した4つの因子を分析に活用している。

---

<sup>63</sup> 分析はRのpsychパッケージにおける関数faによる。対象となるデータが2値順序変数となるため、テトラコリック相関係数を用いている。なお、累積寄与率は51%である。



(図表補－1 因子の抽出結果)

■因子分析結果(全体)：4因子指定  
 質問30 移住先を選ぶ際に重視する(移住実施者の場合は重視した)事項について、  
 あてはまるものをすべてお答えください。

選択肢(複数選択可)	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性	
移住者向けの情報提供や支援制度が充実していること	0.89	-0.07	-0.07	0.02	0.42	「移住者への支援」
移住者が多い地域であること	0.65	0.11	0.06	0.03	0.46	
移住者に開かれたコミュニティがあること	0.53	0.16	-0.10	0.15	0.29	
起業・創業に適した環境や支援が整備されていること	0.53	0.24	0.25	-0.01	0.52	
農山村や漁村等自然と調和した居住・生活環境が残っていること	0.48	0.13	-0.01	-0.02	0.48	
自身の持つスキルを活かすことができる仕事があること	0.46	0.04	0.22	0.15	0.46	
生活コストが低いこと(物価、光熱費、住居費等)	0.44	-0.35	0.06	0.16	0.26	
地域の特色ある食文化が根付いていること	0.02	0.67	-0.02	-0.01	0.74	「地域の食・文化」
芸術や文化活動が盛んであること	-0.02	0.67	-0.01	0.23	0.43	
地域独自の歴史・伝統が根付いていること	-0.05	0.64	-0.03	-0.19	0.61	
地域のコミュニティ活動が盛んであること	0.28	0.55	0.02	0.01	0.76	
シーズンスポーツ等、その地域の特色あるレジャーが充実していること	0.11	0.49	0.02	-0.01	0.53	
生まれ育った地域であること	-0.06	-0.09	0.86	-0.03	0.45	「地縁・血縁」
親族や知人等縁故があること	0.00	-0.03	0.83	-0.01	0.53	
進学、転勤等で一時的に住んでいたことがあること (生まれ育った地域を除く)	0.08	0.34	0.59	0.11	0.68	
公共交通機関や道路等交通インフラが整っていること	-0.01	-0.01	-0.01	0.87	0.70	「利便性」
東京圏へのアクセスが良好であること	0.01	0.04	-0.02	0.65	0.62	
医療・福祉の制度・設備が充実していること	0.37	-0.07	0.04	0.49	0.38	
子育てや教育環境が優れていること	0.1	0.03	0.34	0.36	0.35	

因子抽出法：最尤法 回転法：オブリミン回転

### (3) 因子得点の分析

次に前項の方法で抽出した4因子について、回帰推定法により各個人の因子得点を推定した。因子得点は各個人における各因子の影響度合い<sup>64</sup>を表し、因子得点が高い者は当該因子をより重視する傾向にあることを示すものである。

本論においては、算出した因子得点を用いて、関心層、検討層、移住実施者という3区分やテレワークが関心のきっかけか否かといった視点でグループ分けを行い、因子得点の平均値を算出して大まかに各グループの相対的な傾向を分析した（前掲図表2-2-19及び図表2-2-20参照）。その結果、各グループの間で各因子の選好に差がみられることが明らかとなったところであるが、本項ではさらに算出した各グループの平均因子得点の差が意味のあるものであるかどうかについてより精確に統計的に検証していきたい。

具体的には、因子得点を被説明変数として、各グループダミーを説明変数、性別（1＝女性）、年齢、最終学歴（基準：中高卒）、婚姻関係の有無、子供の有無、主な仕事の職種（基準：民間企業の正社員（生産工程））、主な仕事の産業（基準：製造業）、主な仕事の週間出勤日数（基準：1日）、一日当たりの平均就業時間（基準：7時間未満）、世帯年収（基準：100万円未満）、住まいの形態（基準：賃貸マンション）、テレワークきっかけダミー（1＝テレワークが移住への関心のきっかけ）、関心をいただいた時期ダミー（1＝2020年4月の緊急事態宣言発出後）をコントロール変数とした回帰分析を行うことで、各グループ間に統計的に有意な差が生じているかどうかを検討した。すなわち、説明変数としたグループごとのダミーの回帰係数に関して有意な結果が得られれば、基準となるグループと当該グループとの差に意味があると考えることができる。

まずは、関心層、検討層、移住実施者の3区分（基準：関心層）での回帰分析の結果を図表補-2のとおり示す。本文で示した通り、関心層と検討層及び移住実施者との間で大きく傾向の差があるが、回帰分析においても「移住への支援」及び「利便性」については回帰係数が負の値で有意水準1%において有意、「地域の食・文化」は正の値で有意水準1%において有意、「地縁・血縁」については正の値で有意水準5%において有意という結果となり、本文における議論を裏付ける結果が示唆された。すなわち、関心層を基準として考えると、移住実施者や検討層においては移住者への支援や利便性への重視度は低く、地域の食・文化への重視度は高いことが示された。

また、分析結果からは、テレワークが移住への関心のきっかけである場合に「移住への支援」「地域の食・文化」、及び「利便性」において正值で有意（有意水準1%）であることが分かる。テレワークが移住への関心のきっかけであったか否かによっても傾向の違いが生じていることを示唆するものであり、さらに詳細にサンプルをグループ分けして傾向を見ていきたい。上記の3区分に加えてテレワークが移住への関心のきっかけであったか否か

<sup>64</sup> 理論上、サンプル全体で平均0、標準偏差1となるよう標準化されている。

で区分した計6区分での回帰分析の結果（各区分ダミーの回帰係数）を図表補-3のとおり示す。移住への支援については、テレワークきっかけの者と比較すると、関心層と検討層及び移住実施者との間では有意水準1%において有意な差が生じている一方で、テレワーク以外をきっかけとする者はその差が縮小している。検討層ではテレワークきっかけの者では有意な差が生じているが、それ以外の者では差が有意でなくなるなど差が縮小している。この傾向は利便性においても同様にみられるものである。ここからは、テレワークをきっかけとする者においては、関心層では移住への支援や利便性をより重視する傾向にあるが、検討層、移住実施者では重視する傾向が薄れていくことが伺える。また、「地域の食・文化」への重視度については、移住実施者、検討層、関心層いずれにおいてもテレワークをきっかけとする者を基準にするとそれ以外のきっかけの者を示すダミーの回帰係数は負の値で有意水準1%または5%において有意となっている。このことは、総じてテレワークをきっかけとする者がそれ以外の者よりも地域の食・文化を重視する傾向を表していると考えられ、テレワークをきっかけとするタイプの移住の特徴であるといえる。また、基準となる区分と比べて当該区分ではどのくらい因子得点に変化するかを表す回帰係数の値をみると、移住実施者、検討層においてテレワーク以外をきっかけとする者のダミーがより負の値が大きく、地域の食・文化への選好が移住実施者、検討層においてより大きい傾向にあることも分かる。

このように、多岐にわたる質問の選択肢の回答傾向から、その裏側にある価値観（因子）を抽出して、関心層、検討層、移住実施者、及びテレワークが関心のきっかけというテレワークの普及により今後増えていくと見込まれる新しいタイプの者について、それぞれの集団にどのような特徴があるのか、因子分析を用いて情報を整理して明確化した。

(図表補-2 因子得点の回帰分析の結果)

	＜被説明変数：因子得点＞			
	移住への支援	地域の食・文化	地縁・血縁	利便性
＜説明変数＞				
サンプル区分(基準：関心層)				
検討層	-0.234*** (0.0542)	0.321*** (0.0503)	0.123** (0.0527)	-0.388*** (0.0491)
移住実施者	-0.365*** (0.0661)	0.243*** (0.0613)	0.144** (0.0642)	-0.474*** (0.0598)
テレワークがきっかけ	0.203*** (0.0472)	0.488*** (0.0437)	0.0482 (0.0458)	0.141*** (0.0427)
関心、検討又は移住実施の時期 (基準：緊急事態宣言発令前(2020年3月以前))	-0.112*** (0.0427)	-0.0256 (0.0396)	-0.100** (0.0415)	-0.00457 (0.0386)
定数項	-0.597** (0.271)	-0.190 (0.251)	-0.168 (0.263)	-0.545** (0.245)
サンプル数	3,377	3,377	3,377	3,377
決定係数	0.062	0.092	0.038	0.107

\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。括弧内の数値は標準誤差。

(図表補-3 各層及びテレワークきっかけで区分した分析結果(回帰係数))

## (1) 移住への支援

		関心層		検討層		移住実施者	
		T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ
関心層	T以外		-0.251***	0.276***	-0.0591	0.320***	0.200**
	Tきっかけ	0.251***		0.527***	0.192**	0.571***	0.451***
検討層	T以外	-0.276***	-0.527***		-0.335***	0.0443	-0.0764
	Tきっかけ	0.0591	-0.192**	0.335***		0.380***	0.259**
移住実施者	T以外	-0.320***	-0.571***	-0.0443	-0.380***		-0.121
	Tきっかけ	-0.200**	-0.451***	0.0764	-0.259**	0.121	

## (2) 地域の食・文化

		関心層		検討層		移住実施者	
		T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ
関心層	T以外		-0.325***	-0.149**	-0.921***	-0.121*	-0.825***
	Tきっかけ	0.325***		0.176**	-0.596***	0.204***	-0.500***
検討層	T以外	0.149**	-0.176**		-0.772***	0.0282	-0.676***
	Tきっかけ	0.921***	0.596***	0.772***		0.800***	0.0957
移住実施者	T以外	0.121*	-0.204***	-0.0282	-0.800***		-0.704***
	Tきっかけ	0.825***	0.500***	0.676***	-0.0957	0.704***	

## (3) 地縁・血縁

		関心層		検討層		移住実施者	
		T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ
関心層	T以外		-0.103*	-0.0804	-0.245***	-0.188**	-0.0975
	Tきっかけ	0.103*		0.0229	-0.142*	-0.0847	0.00588
検討層	T以外	0.0804	-0.0229		-0.165*	-0.108	-0.0171
	Tきっかけ	0.245***	0.142*	0.165*		0.0573	0.148
移住実施者	T以外	0.188**	0.0847	0.108	-0.0573		0.0905
	Tきっかけ	0.0975	-0.00588	0.0171	-0.148	-0.0905	

## (4) 利便性

		関心層		検討層		移住実施者	
		T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ	T以外	Tきっかけ
関心層	T以外		-0.249***	0.370***	0.187***	0.386***	0.412***
	Tきっかけ	0.249***		0.618***	0.436***	0.635***	0.661***
検討層	T以外	-0.370***	-0.618***		-0.183**	0.0165	0.0424
	Tきっかけ	-0.187***	-0.436***	0.183**		0.199**	0.225**
移住実施者	T以外	-0.386***	-0.635***	-0.0165	-0.199**		0.0259
	Tきっかけ	-0.412***	-0.661***	-0.0424	-0.225**	-0.0259	

(備考)「Tきっかけ」は、テレワークが移住へ関心を持つきっかけと回答した者を指し、「T以外」はそれ以外の者を指す。

\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%、5%、10%未満を示す。

## 補論 2. Uターンとして行われる移住

本論において移住実施者の特徴をみたが、今回の調査では移住先として自身の出身地を選んだケースが半数以上を占めた（前掲図表 2-2-1）。各自治体が行っている移住促進策においても、その地域の出身者をターゲットにした取組例もみられるところであり、こうしたUターンとして行われる移住の特徴には、そうでない移住と比べてどのような違いがあるのか検討したい。

### （1）Uターンとして行われる移住の実施や関心の状況

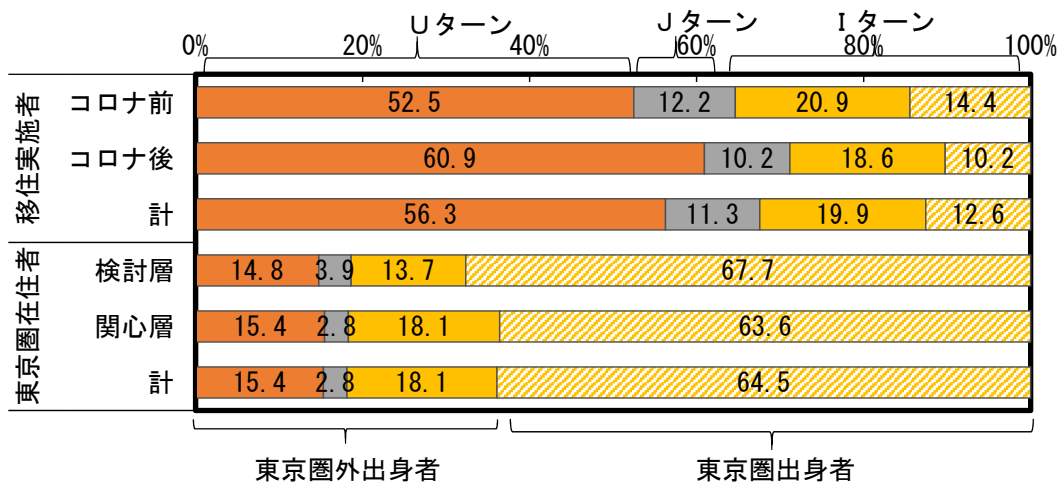
まず、移住実施者の実際の移住先（現在の居住地）、東京圏在住者の希望する移住先について、出身地との関係から整理したい。図表補 2-1 は、自身の出身地の道府県に移住した（希望している）場合を「Uターン」、自身の出身地の近隣（同一地域区分<sup>65</sup>内）の道府県に移住した（希望した）場合を「Jターン」、それらに該当しない場合を「Iターン」として集計し、さらにIターンについては東京圏出身者と東京圏外出身者に区別している。また、これらの構成比の地域ごとの傾向を見るために、地域区分ごとの移住実施者の数、移住先として希望している検討層、関心層の数を、図表補 2-1 における区分に倣って集計すると、図表補 2-2 のようになる。

これらを見ると、移住実施者において、Uターンの割合が特に高いことを改めて確認できるが、検討層、関心層には東京圏出身者が多いことを考慮するために東京圏外出身者に占める割合をみると、それでも移住実施者の方がUターンの割合が高いものの、半数弱はUターンを希望していることがわかる。また、地域別にみてもその傾向に大きな変わりはない。

---

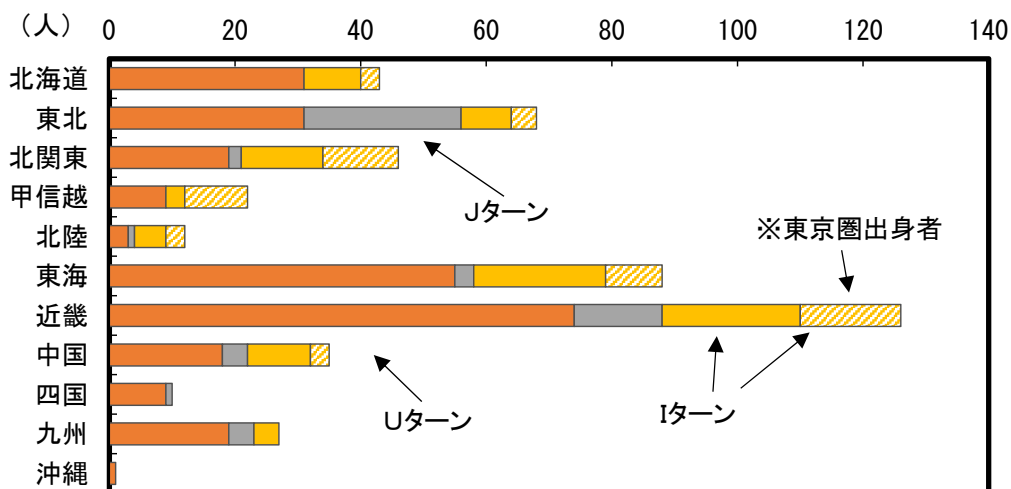
<sup>65</sup> 地域区分は脚注 51 を参照。

(図表補 2-1 出身地と移住形態)



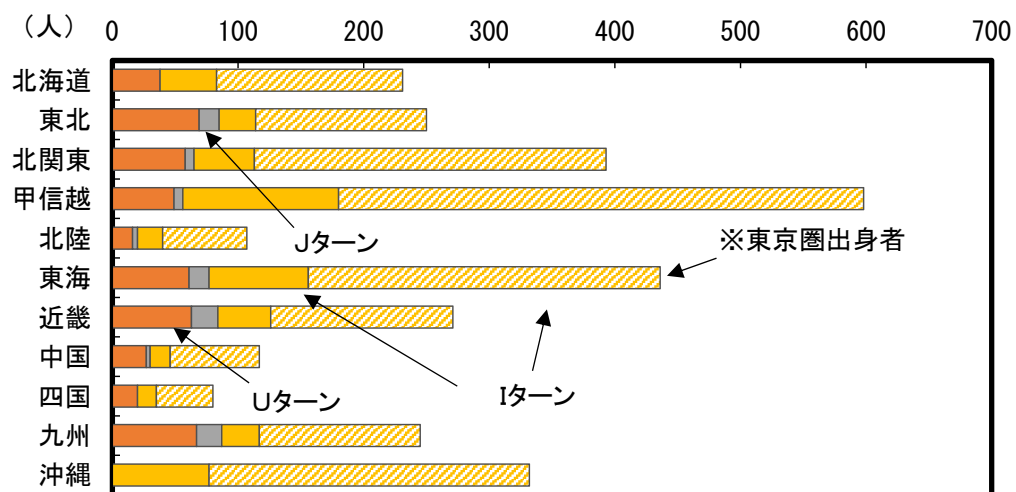
(備考) 移住実施者 478 名、東京圏在住者の内、検討層、関心層 3,060 名を対象。

(図表補 2-2 各地域への移住実施者数)



(備考) 移住実施者 478 名を対象。

(図表補 2 - 3 各地域への移住希望者数)



(備考) 東京圏在住者の内、検討層、関心層 3,060 名を対象。

## (2) Uターンとして行われる移住の特徴

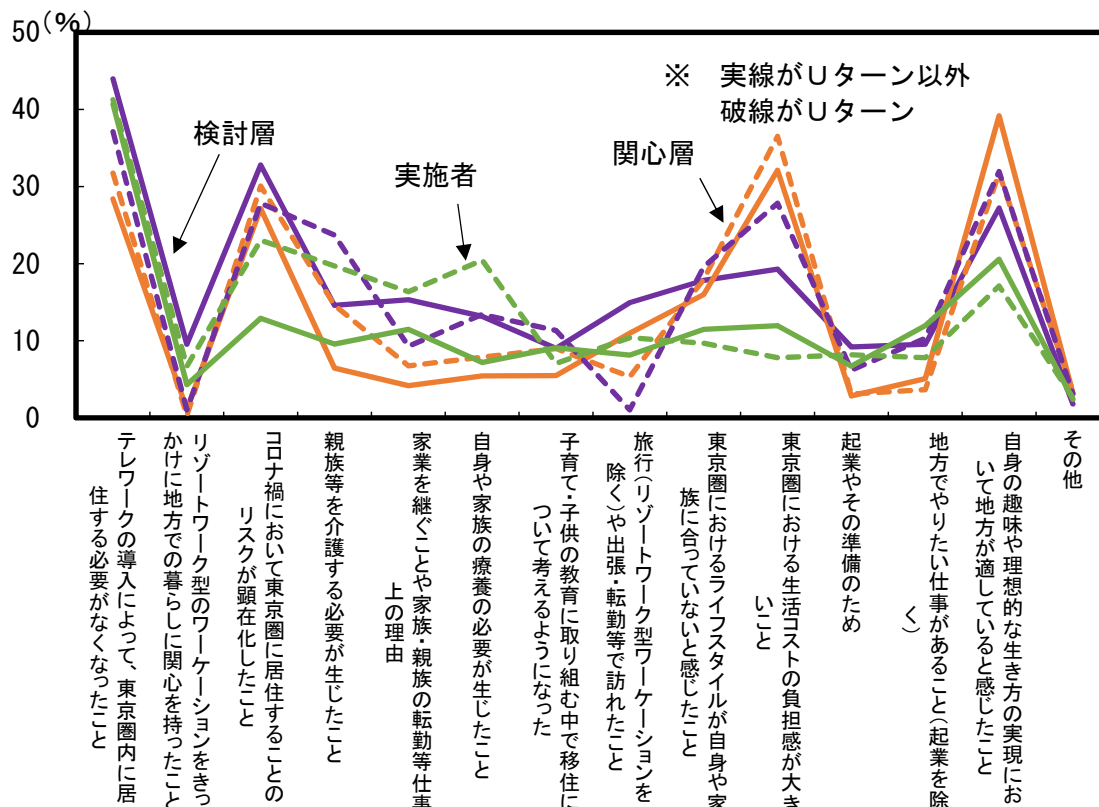
前項でみたように、実際の移住行動をみると、東京圏外への移住の多くを出身地へのUターンが占めている。移住の推進策を検討する上でも、こうしたUターン実施者、あるいはUターンとして行われる移住を希望する者の特徴を把握することは重要であると思われ、以下でみていくこととする。

### (Uターンのきっかけ)

まず、移住に関心をいだいたきっかけをみる。図表補2-4では、移住に関心をいだいたきっかけを、Uターン実施、希望者とそうでない者で区別して示しているが、Uターン実施、希望者では、親族等の介護などをきっかけとして挙げる者が多いほかは、両者に大きな違いはみられない。特に本論で詳細に検討した、テレワークをきっかけに関心をいだく割合についてもほぼ同水準であるなど、テレワークはUターンとして行われる移住も後押ししていると考えられる。なお、Uターン実施者ではコロナ禍におけるリスクの顕在化をきっかけとして挙げる者が比較的多いが、ここからは感染拡大後の移住の中には、感染を恐れて縁のある出身地に緊急避難として行われたケースがあることがうかがわれる。



(図表補 2-4 移住に関心をいだいたきっかけ)



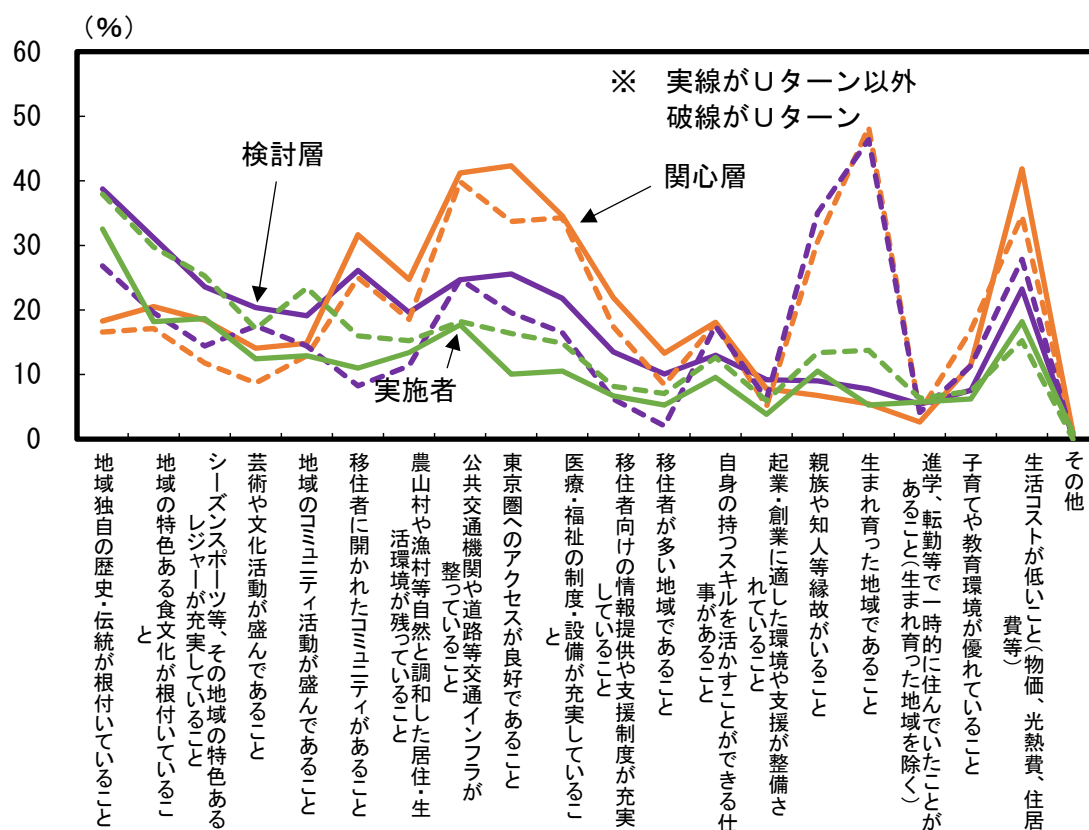
(備考) 移住実施者 478 名、東京圏在住者の内、検討層、関心層 3,060 名を対象。複数回答。

(Uターン実施者、希望者の選好)

次に、Uターン実施者、希望者の選好をみたい。図表補2-5では、Uターン実施者、希望者とそれ以外の者、それぞれについて移住先の選定に当たって重視する点を示したが、Uターンの希望者では、縁故がいることや生まれ育った地域であることへの重視度が非常に高く、こうした地縁や血縁を重視している者はUターンとしての移住を実施、希望する傾向にあることがわかる。一方、移住実施者についてみると、地縁や血縁を重視する程度は、Uターンとそれ以外で差が小さくなっており、むしろ地域独自の歴史・伝統などを重視する傾向が強い。なお、本論に倣って、これらをさらにテレワークをきっかけとする場合とそうでない場合にわけて示したが、両者の間に特段の違いは見られなかった(図表補2-6)。

以上の結果からは、Uターン実施者については、希望者と異なり、出身地であるという理由だけで出身地を移住先に選定しているのではなく、出身地の有する歴史や食、文化などの魅力を重視して移住に踏み切ったケースが多いことがうかがわれる。

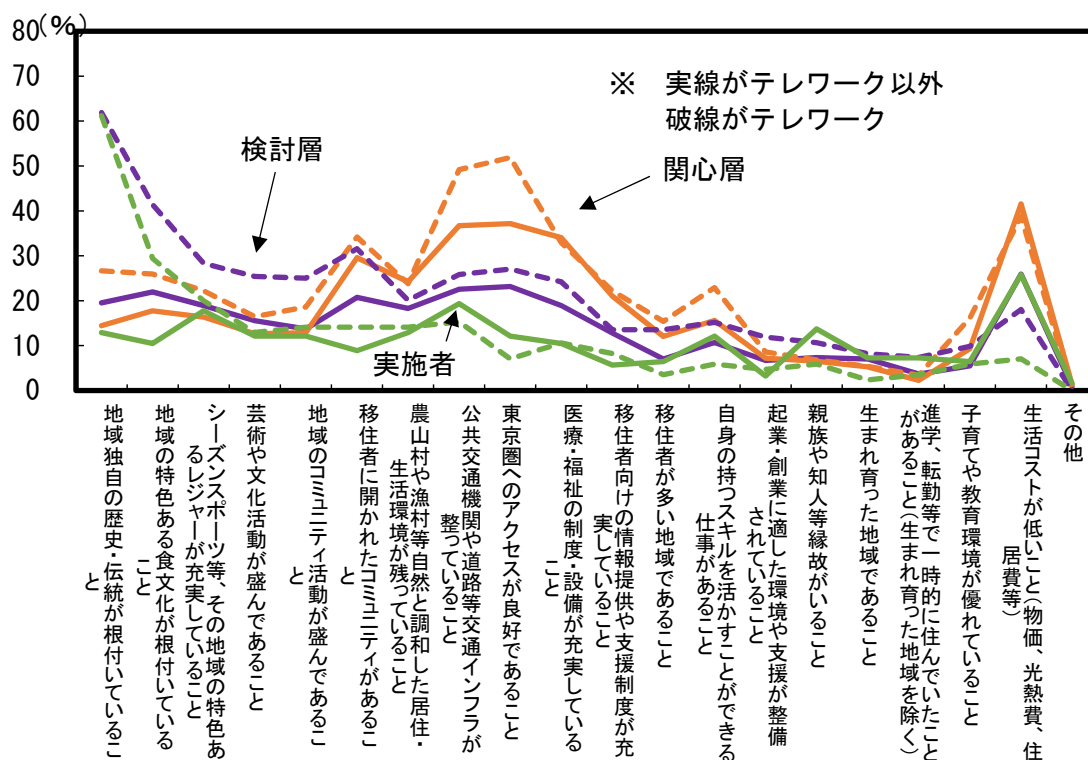
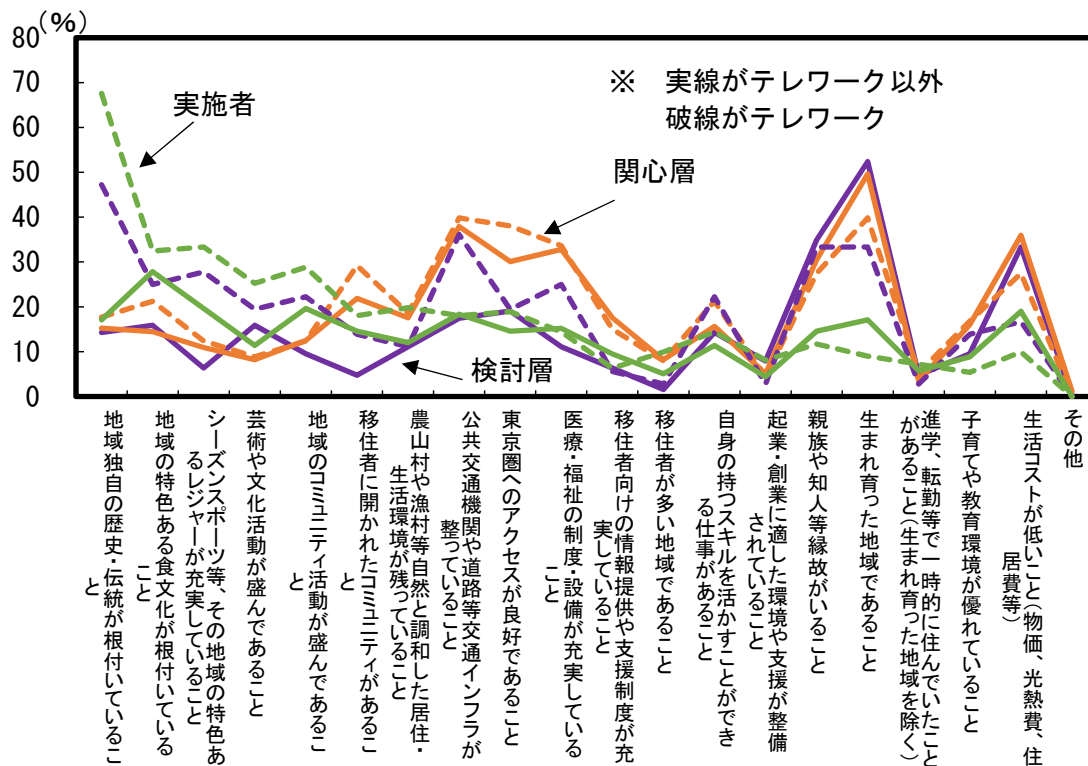
(図表補2-5 移住先の選定に当たって重視する点)



(備考) 移住実施者 478 名、東京圏在住者の内、検討層、関心層 3,060 名を対象。複数回答。

(図表補 2-6 移住先の選定に当たって重視する点 (移住に関心をいただいたきっかけ別))

(上: Uターン実施者、希望者 下: Uターン以外実施者、希望者)



(備考) 上は移住実施者、検討層、関心層の内、Uターンを実施・希望しているそれぞれ 269 名、468 名、下はそれ以外のそれぞれ 209 名、2,592 名を対象。複数回答。

### (3) 政策的な課題

上述のとおり、Uターン実施者の多数派は、出身地であるからというだけでそこに移住したのではなく、出身地の歴史や食、文化などの魅力を認識して結果的に出身地への移住に踏み切った者であると考えられることから、Uターン実施を促進する上でも、本論で明らかになったように、マクロ的には新しい働き方の推進による環境整備を行いつつ、移住者を誘致する地方からの取組の観点では、地域独自の魅力の発信や関係人口の創出・拡大が、Uターン以外の移住だけではなく、Uターンとして行われる移住も後押しするだろう<sup>66</sup>。

もちろん、このことは各自治体が移住推進施策を展開するに際し、移住誘致の対象者がUターンかそれ以外かを踏まえた対応をすることに意味がないということではない。実際の移住行動の少なからぬ割合はUターンによって占められており、また、検討層、関心層においても東京圏外出身者についてはUターンを希望するケースが多い。Uターン希望者を念頭に、例えば、出身者が自身の出身地とのつながりを感じられるようなコミュニティの形成、維持を助け、地域の魅力を再認識してもらうよう積極的なアピールを行うことは効果的であるといえよう。

---

<sup>66</sup> 今回の調査においては、出身地、移住先ともに都道府県単位で質問しているため、都道府県単位の移住の動向が明らかになったが、例えば、移住先として出身県を回答している場合であっても、実際には出身地からは距離の離れた県庁所在地へ移住しており、回答の整理に当たって便宜的に定義したUターンが本人の感覚としてUターンであるとは限らないといった可能性などには留意が必要である。